科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号: 32716 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013~2015

課題番号: 25770070

研究課題名(和文)日本における音楽芸術団体等に対する公的支援の構造分析

研究課題名(英文)A structural analysis of public support to musical arts organizations in Japan

研究代表者

佐藤 良子(Sato, Yoshiko)

昭和音楽大学・音楽学部・講師

研究者番号:50634622

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、文化芸術振興のための新たな公的支援の仕組みの構築が喫緊の課題となっていることを踏まえ、日本における音楽芸術団体等への公的支援の実態を調査し、その構造を分析・把握することである。日本の公的機関(文化庁、独立行政法人日本芸術文化振興会)による助成事業の全体的な構造の把握及び助成を受ける側としてのプロフェッショナル・オーケストラの活動の実態分析の両面から研究を進めた。その中で、オーケストラの「地方公演」の重要性に着目することにより、音楽芸術団体等への公的支援の方向性の考察に資する、新たな視点を得ることができた。

研究成果の概要(英文): To promote culture and the arts, making a new public support system is an important issue for the Japanese government. In this context, the study aims to examine the situation and determine the structure of public support to musical arts organizations in Japan. The study was carried out looking at two aspects of the issue. One of the aspects is the general structure of subsidy programs by the Agency for Cultural Affairs and Japan Arts Council. The other involves the actual activities of Japanese professional orchestras that receive public subsides. Attending to the importance of orchestra's regional concerts revealed new considerations concerning the future direction of public support to musical arts organizations.

研究分野: 芸術・文化政策

キーワード: 芸術・文化政策 文化芸術活動への公的支援 音楽 助成 オーケストラ 地方公演

1.研究開始当初の背景

日本の文化政策において、民間の芸術団体等の活動への補助金による公的支援は重要な柱と言える。折しも本研究開始当初(2013年)第3次「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(2011年2月8日閣議決定、以下「第3次基本方針」という。)において文化芸術活動への公的支援制度の抜本的な改善が提言され、喫緊の課題となっていた。これに続く第4次「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(2015年5月22日閣議決定)においても、文化芸術活動に対する効果的な支援は、重点施策のひとつに位置付けられている。

上述の第3次基本方針における課題に応えるためには、文化政策研究分野において、文化芸術活動への公的支援の構造的把握を行うとともに、支援を受ける側としての文化芸術団体の活動の実態分析を綿密に行う必要があると考えられる。

しかし、これまでの先行研究では日本の現状の把握が進んでおらず、 公的機関による助成に限っても、調査対象事業がすでに過去のものであったり、取り上げる事業が限定され範囲が狭いため現状の全体像が把握できていないこと、 調査・分析の際、支援する側の観点に偏りがちであり、支援を受ける側すなわち文化芸術団体等の観点からのアプローチが欠けていること等の難点がある。

そのため、本研究では、音楽分野を対象としつつ、これに対する公的支援制度において、複数の助成事業が存在することや、オペラ、オーケストラ、室内楽等様々な活動形態が存在し、活動形態によって助成事業の内容が異なっていることを踏まえ、これらを総合的に捉え、制度が果たす役割や課題を明らかにし、その解決のための基礎を提供することが必要であるとの着想に至った。

2. 研究の目的

本研究は、日本における音楽芸術団体等への公的支援制度の実態分析を行い、その構造の把握を目的とする。

以上により、本研究では、音楽芸術団体等 への公的支援制度における目的、対象、効果 等を検証し、今後の方策策定のための基盤を 構築することをねらいとした。

3.研究の方法

本研究は、(1)(2)(3)(4)の方法を連動させることにより行った。

(1)日本の公的機関(文化庁、独立行政法人日本芸術文化振興会等)による助成事業ないし支援施策全般を対象とし、主として音楽分野の文化芸術活動への助成について、1990年以降の各助成事業の実績を洗い出し、基礎・一タとして整理・分析した。これにより、基礎・子ストラを対象とする助成についての問題で、本研究において調査を進めて表した。なお、必要に応じ民間による助成の現状を把握するため、芸術文化助成財団協議会加盟財団が行う各助成事業に関する資料も参照した。

(2) 日本のプロフェッショナル・オーケストラとして、主として公益社団法人日本オーケストラ連盟正会員の団体について、公開資料にもとづく財政構造の分析を行った。その際、特に収入構造と各団体の活動の特徴に着目して整理した。

(3)上記(1)(2)の調査を踏まえ、オーケストラの「地方公演」に対する支援の方向性を検討することとし、プロフェッショナル・ケストラの事例を抽出し、「地方公演」」の公演を調査及び分析を行った。具体的には、八川東京の地域で響楽団、公益財団法人九州東京では、公道財団法人九州東京では、公道の代表を中心に、各地の公演や劇場・音楽コークの代表のでは、関係者へのインタビューとの分類の特徴や課題等を分析した。これらの分類をまとめ、オーケストラの「地方公演」を類型化し、課題と展望に関する考察へと研究を進めた。

(4)上記(1)(2)(3)と並行して、本研究の基礎的調査として、文化政策・アートマネジメント関係学会・会議等への参加、関係図書の読み込み、資料収集等を行い、本研究に関連する最新の研究成果ないし情報等を把握した。

4.研究成果

本研究による成果は、以下の2つの観点から挙げられる。

1)支援を受ける側の観点からのアプローチ日本では、文化芸術活動は主として民間が主体となって行われてきた。一方で、文化芸術活動に対する国の支援は、1959年に当時の文部省から大阪国際フェスティバル協会に対し、「社会教育団体補助金」として助成が行われ始めて以来、今日に至るまで、文化政策における重要な柱のひとつと言うことができる。とりわけ、1990年に芸術文化振興基金が創設されたことは、公的支援制度における画期となり、以降、文化庁と、同基金による助成事業を行う独立行政法人日本芸術文

化振興会(以下、「振興会」という。)の二元 体制により、国の支援が行われてきた。

このような歴史的経緯の中で、「1.研究開始当初の背景」でも述べた通り、第3次基本方針において、国による文化芸術活動への支援制度の抜本的な見直しが課題とされ、振興会において、2011年度よりいわゆる「日本版アーツカウンシル」の試行的導入も始まった。

以上のような状況のもと、本研究では、まず、文化芸術活動への支援の全体像として、公的支援と民間支援の現状を音楽分野を中心に把握した上で、プロフェッショナル・オーケストラ等への助成事業に焦点を当て、助成対象や助成額等支援の実態を整理した。その成果は、論文 「日本のプロフェッショナル・オーケストラに対する財政支援の構造」として刊行された。

これにより、オーケストラの財政支援の構造として、中核的な活動である定期公演への支援に傾斜しており、地方での公演活動に特化した支援は少ないことが明らかとなった。このことが、支援を受ける側のオーケストラの活動の実態に沿ったものと言えるのかどうか、すなわちオーケストラの「地方公演」への支援の必要性を検討するためには、実態把握が求められると考え、調査を進めた。

なお、本研究において、「地方公演」とは、 各々のオーケストラの本拠地以外の地域で の演奏活動(ただし、地方オーケストラの東 京公演を除く)を総称している。

以上が、支援を受ける側の観点からのアプローチに繋がる成果であり、本研究における 成果の一つ目として挙げられる。

2)音楽分野への公的支援制度の検討に資す る新たな視点の提供

次に、日本のプロフェッショナル・オーケストラの収入構造を把握するため、公益社団法人日本オーケストラ連盟正会員の団体を対象として、各団体の収入における公的支援の占める割合を、国(文化庁・振興会)及び地方公共団体の観点から整理した上で、特に地方オーケストラの収入構造を検討した。その結果をまとめたものが、論文 「地方オーケストラの活動を支える収入構造 札幌交響楽団と兵庫芸術文化センター管弦楽団を事例として」として刊行された。

さらに、上記プロフェッショナル・オーケストラの活動について、公演視察やインタビュー等フィールドワークによる実態把握を進め、「地方公演」の範囲、内容等について整理、分析した。その中で、公益財団法人札幌交響楽団を事例とする調査により、同様ではおける「地方公演」の歴史、実施形態等を詳細に跡づけた。その成果は、論文 「本県交響楽団による北海道内地方公演のこれまでと現在」として刊行された。

以上の成果に加え、さらに公益財団法人九 州交響楽団等、オーケストラの実態調査を行 い、これに基づき「地方公演」を5つの類型 として示した。すなわち、「地方公演」は必 ずしも一括りの概念ではなく、実施形態(自 主公演または依頼公演の別)と内容(公演内 容等創造性に関わる部分)の観点からオーケ ストラの活動における位置付けが異なるも のと考えられる。本研究においては、この類 型化の検討を綿密に行った上で、「地方公演」 が抱える課題として、その支え手としての公 演開催地側との連携ないし組織体制の構 築・継承の重要性を指摘した。以上について は、学会発表「オーケストラの『地方公演』 の類型とその位置付けに関する考察」及び学 「オーケストラの『地方公演』の課 題と展望」において発表した。学会発表 を もとに論文投稿を行ったが、研究期間終了時 点で査読中となっている。

なお、これをもとに「地方公演」に対する 公的支援の必要性について検討を行うこと を目指したが、研究期間内において、その結 果を提示するまでに至らなかった。これにつ いては、今後の研究課題としたい。

以上に述べてきたように、先行研究において不足していた「地方公演」の詳細な調査を行ったことにより、音楽分野への公的支援制度の検討に資する新たな視点を提供するものとして、上記の成果が挙げられる。このことが、本研究における成果の二つ目と言うことができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 4件)

佐藤良子、札幌交響楽団による北海道内地 方公演のこれまでと現在、音楽芸術マネジメ ント、査読有、第7号、2015、109-120

佐藤良子、オーケストラの『地方公演』に 関する一考察、昭和音楽大学音楽芸術運営研 究、査読有、No.8、2015、51-58

佐藤良子、地方オーケストラの活動を支える収入構造 札幌交響楽団と兵庫芸術文化センター管弦楽団を事例として、音楽芸術マネジメント、査読有、第6号、2014、93-102

佐藤良子、日本のプロフェッショナル・オーケストラに対する財政支援の構造、昭和音楽大学音楽芸術運営研究、査読有、No.6・No.7合併号、2013、99-113

[学会発表](計 4件)

佐藤良子「オーケストラの『地方公演』の 課題と展望」日本音楽芸術マネジメント学会 第8回研究大会、2015年11月7日、昭和音 楽大学(神奈川県川崎市)

佐藤良子「オーケストラの『地方公演』の 類型とその位置付けに関する考察」文化経済 学会 日本 研究大会、2015年7月5日、 駒澤大学(東京都世田谷区)

佐藤良子「札幌交響楽団による北海道内地

方公演のこれまでと現在」日本音楽芸術マネジメント学会第7回研究大会、2014年12月7日、武蔵野音楽大学(東京都練馬区)

佐藤良子「地方オーケストラの活動とこれを支える収入構造 札幌交響楽団と兵庫芸術文化センター管弦楽団を事例として」日本音楽芸術マネジメント学会第 6 回研究大会、2013 年 12 月 21 日、昭和音楽大学(神奈川県川崎市)

取得状況(計件)

名称: 発明者:

権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究代表者

佐藤 良子 (SATO, Yoshiko) 昭和音楽大学・音楽学部・講師 研究者番号:50634622

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: